

統一的な基準に基づく 財務書類

全体会計 本表・注記 附属明細書

◎ 令和2年度決算 ◎

令和4年3月

兵庫県太子町

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,058,223 ※	固定負債	22,458,590
有形固定資産	50,949,035 ※	地方債等	21,119,647
事業用資産	14,101,245 ※	長期未払金	0
土地	3,209,247	退職手当引当金	1,323,211
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	0	その他	15,732
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	2,582,617 ※
建物	18,758,738	1年内償還予定地方債等	2,216,182
建物減価償却累計額	△ 9,591,934	未払金	171,900
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	731,212	前受金	76,886
工作物減価償却累計額	△ 91,371	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	106,307
船舶	0	預り金	918
船舶減価償却累計額	0	その他	10,423
船舶減損損失累計額	0	負債合計	25,041,207
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	57,674,186
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 22,490,700
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,085,354		
インフラ資産	36,772,485 ※		
土地	6,750,648		
土地減損損失累計額	0		
建物	565,627		
建物減価償却累計額	△ 234,509		
建物減損損失累計額	0		
工作物	44,880,464		
工作物減価償却累計額	△ 16,840,137		
工作物減損損失累計額	0		
その他	1,982,319		
その他減価償却累計額	△ 1,064,468		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	732,542		
物品	335,447		
物品減価償却累計額	△ 260,142		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	2,139,565 ※		
ソフトウェア	56,513		
その他	2,083,051		
投資その他の資産	1,969,623 ※		
投資及び出資金	1,491,755		
有価証券	0		
出資金	41,150		
その他	1,450,605		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	316,273		
長期貸付金	0		
基金	1,144,294		
減債基金	100,547		
その他	1,043,747		
その他	△ 949,205		
徴収不能引当金	△ 33,493		
流動資産	5,166,470		
現金預金	2,044,851		
未収金	332,819		
短期貸付金	0		
基金	2,615,963		
財政調整基金	2,615,963		
減債基金	0		
棚卸資産	7,347		
その他	170,330		
徴収不能引当金	△ 4,840		
繰延資産	0		
資産合計	60,224,693	純資産合計	35,183,486
		負債及び純資産合計	60,224,693

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,936,482 ※
業務費用	6,146,288 ※
人件費	1,813,697 ※
職員給与費	1,494,898
賞与等引当金繰入額	4,848
退職手当引当金繰入額	△ 9,497
その他	323,447
物件費等	3,632,820 ※
物件費	1,888,945
維持補修費	37,037
減価償却費	1,705,374
その他	1,465
その他の業務費用	699,772
支払利息	240,228
徴収不能引当金繰入額	△ 5,329
その他	464,873
移転費用	13,790,194
補助金等	5,323,031
社会保障給付	8,466,576
他会計への繰出金	0
その他	587
経常収益	1,031,198
使用料及び手数料	837,920
その他	193,278
純経常行政コスト	18,905,284
臨時損失	2,268
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	2,268
臨時利益	16
資産売却益	0
その他	16
純行政コスト	18,907,536

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	34,132,719	57,090,883	△ 22,958,164
純行政コスト(△)	△ 18,907,536		△ 18,907,536
財源	19,944,327		19,944,327
税収等	9,474,430		9,474,430
国県等補助金	10,469,897		10,469,897
本年度差額	1,036,791		1,036,791
固定資産等の変動(内部変動)		1,058,882 ※	△ 1,058,882 ※
有形固定資産等の増加		2,434,952	△ 2,434,952
有形固定資産等の減少		△ 1,710,315	1,710,315
貸付金・基金等の増加		1,096,544	△ 1,096,544
貸付金・基金等の減少		△ 762,300	762,300
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	13,977	13,977	
その他	0	△ 489,555	489,555
本年度純資産変動額	1,050,767 ※	583,303 ※	467,464
本年度末純資産残高	35,183,486	57,674,186	△ 22,490,700

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,150,902
業務費用支出	4,360,708
人件費支出	1,821,601
物件費等支出	1,919,574
支払利息支出	240,770
その他の支出	378,763
移転費用支出	13,790,194
補助金等支出	5,323,031
社会保障給付支出	8,466,576
他会計への繰出支出	0
その他の支出	587
業務収入	20,543,304 ※
税収等収入	9,293,489
国県等補助金収入	10,260,590
使用料及び手数料収入	838,699
その他の収入	150,525
臨時支出	150
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	150
臨時収入	0
業務活動収支	2,392,252
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,091,273
公共施設等整備費支出	2,492,266
基金積立金支出	598,573
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	434
その他の支出	0
投資活動収入	970,392
国県等補助金収入	235,198
基金取崩収入	690,752
貸付金元金回収収入	434
資産売却収入	4,941
その他の収入	39,067
投資活動収支	△ 2,120,881
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,979,557 ※
地方債償還支出	1,970,888
その他の支出	8,668
財務活動収入	2,081,813
地方債発行収入	2,081,813
その他の収入	0
財務活動収支	102,256
本年度資金収支額	373,628 ※
前年度末資金残高	1,670,305
本年度末資金残高	2,043,933
前年度末歳計外現金残高	918
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	918
本年度末現金預金残高	2,044,851

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

■全体財務書類にかかる注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得価格が判明しているもの・・取得原価
取得価格が不明なもの・・再調達原価
ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・取得原価
 - 取得価格が不明なもの・・再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法(定額法)
- ②満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格がないもの・・・・・・・・取得原価
- ③出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格がないもの・・・・・・・・取得原価

有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産は除きます)・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 5年～10年
- ②無形固定資産(リース資産は除きます)・・・・定額法
- ③リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益の内、本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額について、それぞれ本年度会計の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
(リース期間が1年以内及び総額300万円以下のファイナンスリース取引を除く)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ア 消費税等の会計処理
税込方式によっています。
- イ 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃・・・・・・該当ありません。
組織・機構の大幅な変更・・・・該当ありません。
地方財政制度の大幅な改正・・・・該当ありません。
重大な災害等の発生・・・・・・該当ありません。
その他重要な後発事象・・・・該当ありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況・・・・・・該当ありません。
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの・・該当ありません。

5. 追加情報

・連結対象会計は次のとおりです。

一般会計	：	全部連結	上水道事業会計	：	全部連結
墓園事業特別会計	：	全部連結	下水道事業会計	：	全部連結
国民健康保険特別会計	：	全部連結			
介護保険特別会計	：	全部連結			
後期高齢者医療特別会計	：	全部連結			

・出納整理期間の現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数としています。

・千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

■附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	22,025,801	1,754,410	4,861	23,775,349	9,674,104	482,152	14,101,245
土地	3,212,965	1,143	4,861	3,209,247	0	0	3,209,247
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,165,691	583,845	0	18,749,536	9,582,733	437,125	9,166,804
工作物	602,548	128,665	0	731,212	91,371	45,027	639,841
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	44,597	1,040,757	0	1,085,354	0	0	1,085,354
インフラ資産	54,095,194	725,546	43,665	54,777,074	18,004,589	1,094,256	36,772,485
土地	6,691,240	59,407	0	6,750,648	0	0	6,750,648
建物	565,627	0	0	565,627	234,509	18,020	331,118
工作物	44,567,459	183,816	5,337	44,745,939	16,705,612	1,003,503	28,040,327
その他	1,976,746	10,083	4,511	1,982,319	1,064,468	72,733	917,851
建設仮勘定	294,121	472,239	33,818	732,542	0	0	732,542
物品	321,955	8,152	1,859	328,248	252,943	24,845	75,305
合計	76,442,950	2,488,107	50,385	78,880,672	27,931,637	1,601,253	50,949,035

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	その他	合計
事業用資産	209,767	8,125,719	1,405,398	388,466	23,927	379,248	3,568,721	-	14,101,245
土地	187,795	1,588,435	334,312	388,202	491	110,257	599,755	-	3,209,247
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	21,971	5,095,892	1,053,316	0	23,436	25,643	2,946,546	-	9,166,804
工作物	-	367,514	17,770	265	-	231,872	22,421	-	639,841
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,073,878	-	-	-	11,476	-	-	1,085,354
インフラ資産	30,813,833	-	-	5,955,682	0	2,970,000	-	-	36,772,485
土地	6,480,045	-	-	270,603	-	-	-	-	6,750,648
建物	153,874	-	-	177,244	0	-	-	-	331,118
工作物	23,215,388	-	-	4,824,940	-	-	-	-	28,040,327
その他	288,588	-	-	629,263	-	-	-	-	917,851
建設仮勘定	675,939	-	-	53,633	-	2,970,000	-	-	732,542
物品	16,642	31,320	2,065	9,244	0	1,613,270	14,421	-	75,305
合計	31,040,242	8,157,039	1,407,463	6,353,392	23,927	383,831	3,583,142	-	50,949,035